

「デジタル・プラットフォーム」の論点

2019年2月18日

デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備に関する検討会

大橋 弘

東京大学公共政策大学院・大学院経済学研究科

プラットフォームとは...

- 色々なところに散らばっている「情報」を束ねて編集する機能。
 - 例) デパート、モール等
- 大量に情報が散在するインターネットの場では、プラットフォームがもたらすメリットは大きい。



イノベーション原動力のゆえん

デジタル・プラットフォームの特徴

①: 供給構造

データは繋げることが効率的

ネットワーク効果と相まって独占化の傾向

多面市場において、柔軟な内部補助が可能。

②: 情報集積

情報優位性がPFへ。

- 例) アプリ市場における販売や返金処理等に関する情報提供の少なさ 『第四次産業革命に向けた横断的制度改革研究会』(2016)

- 特徴の表れ方は、PFの性格によってかなり異なりうる。

情報優位な独占の問題 (1/2)

- 情報の優位性は、交渉力の優位性に繋がる。
- 特にPFを使わざるを得ない主体が、PFとの取引上、交渉力の劣位に置かれがち。

– 例) 三省での調査結果

- 他方で、PFが情報優位にある中で、PFの問題点を第三者(情報劣位者)が立証することが困難。

c.f. A multi-party election tells us little regarding whether a country's political system is authoritarian or democratic. To make such an assessment requires many more details regarding the nature of the electoral race, as well as governmental behaviors leading up to and after it (Frantz, 2018:12)

情報優位な独占の問題(2/2)

- 競争政策の前提は、十分な情報のもとで、消費者が自らの意思に基づく自由な選択が確保されていること。
- デジタルの世界では、消費者が得る情報を、「ゲートキーパー」であるPFがコントロールすることが可能。
- PFは民間営利企業であることから、資本の論理が働く。
- 情報流通の場が、インターネットに移行し、情報を編集するPFの役割が拡大する中で、自由で多様な表現・伝達という民主的な場の基盤に危うさや、消費者行動に対するPFのコントロールを指摘する声も(例えば、Zuboff, 2019, *the age of surveillance capitalism*)。
- 競争政策のみならず、プライバシーも含む横断的な視点での検討が求められる。

まとめ

- 情報格差は、富の格差を生み出す。PFがもたらすイノベーションを、わが国の経済成長や富の公正な分配に繋げることが重要。
- PFの社会的存在意義が増すなか、情報流通の公平性・透明性が求められる。民主的かつ公正な競争基盤を確保するためには、消費者に実質的な選択肢が確保されるよう、データに関する権利が付与されることが望まれないか。
- 他方で、PFに圧倒的な情報優位がある中で、PFの協力なくして問題に対する懸念を解消・払拭することは難しい。例えば、政府と民間が共同で、PFに求められるべき望ましい行為の基本原則(ガイドライン)を作成・公表する、そのもとで第三者が情報収集・調査を一定の権限をもって行い問題の有無などを確認する、といったことは、PFに対する消費者の評判・信頼を確立するうえでも有益ではないか。
- 新たな技術の登場において、国境にとらわれず、時代の要請にあった調査・執行能力の向上が求められないか。

ご清聴ありがとうございました